

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	14,803,910	27,615,497
経常利益	(千円)	778,242	1,721,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	516,336	1,097,297
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	519,806	967,153
純資産額	(千円)	8,693,724	8,426,763
総資産額	(千円)	18,693,217	17,914,782
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.48	124.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.41	115.95
自己資本比率	(%)	46.5	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,265,694	1,301,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,748	215,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,521	608,589
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,442,157	6,549,180

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第56期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第56期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなしております。
5. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第2四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し778百万円増加し、18,693百万円となりました。これは現金及び預金の増加が896百万円あったこと、売上債権の減少が71百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し511百万円増加し、9,999百万円となりました。これは仕入債務の増加が690百万円あったこと、未払金及び未払費用が100百万円減少したこと、退職給付に係る負債が65百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し266百万円増加し、8,693百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を516百万円計上したものの、剰余金の配当を255百万円行ったため、利益剰余金が260百万円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資や個人消費に足踏みが見られるものの、企業収益、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、一部で企業景況感の陰りや設備投資の抑制基調も見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、大型店舗の投資抑制や海外案件の減少もありましたが、都市部の開発プロジェクトの獲得や専門店の受注を拡大することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は14,803百万円となりました。

また、利益面におきましては、上記の売上構成変化により外注比率の高い施工物件が増加したことに伴う工事原価率の上昇や、人員増に対応するためのオフィス移転費用の計上などもあり、経常利益778百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円となりました。

（ご参考：市場分野別売上高）

区分	売上高（百万円）	構成比（％）	前年通期構成比（％）
専門店	7,643	51.6	42.7
大型店・複合商業施設	7,160	48.4	57.3
合計	14,803	100.0	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,265百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が796百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が689百万円あったこと、法人税等の支払額が276百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは78百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が102百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が71百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が86百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは使用したキャッシュ・フローは282百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額が255百万円あったこと等によります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は7,442百万円と892百万円の増加となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,842,500	9,842,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	9,842,500	9,842,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日 (注)	5,000	9,842,500	700	214,425	700	118,425

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9-7	4,515,000	45.87
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2-3	927,500	9.42
栗山 浩一	東京都文京区	915,000	9.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	356,900	3.62
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.94
栗山 茂	東京都文京区	290,000	2.94
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.82
BBH LUX / DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI J APAN EQUITY SM ALL CAP ABSOLU TE VALUE (常任代理人株式会社三井住友 銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXE MBOURG LUXEMBOURG L - 1470 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	69,300	0.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61,100	0.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,400	0.34
計		7,639,200	77.61

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,841,800	98,418	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,842,500	-	-
総株主の議決権	-	98,418	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,823	8,031,812
受取手形及び売掛金	5,259,019	4,861,320
電子記録債権	1,598,836	1,925,341
たな卸資産	1,001,483	984,895
繰延税金資産	378,206	383,031
その他	183,368	119,975
貸倒引当金	20,556	1,564
流動資産合計	15,535,181	16,304,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211,655	1,257,988
減価償却累計額	866,923	876,260
建物及び構築物(純額)	344,731	381,728
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	39,571	44,095
機械装置及び運搬具(純額)	47,328	42,804
工具、器具及び備品	174,536	204,709
減価償却累計額	105,132	111,948
工具、器具及び備品(純額)	69,403	92,760
土地	407,876	391,182
リース資産	128,315	126,832
減価償却累計額	82,619	94,374
リース資産(純額)	45,696	32,458
有形固定資産合計	915,036	940,934
無形固定資産	128,569	109,535
投資その他の資産		
投資有価証券	721,008	683,572
差入保証金	266,504	315,893
繰延税金資産	342,164	333,336
その他	6,809	5,623
貸倒引当金	491	491
投資その他の資産合計	1,335,994	1,337,933
固定資産合計	2,379,600	2,388,404
資産合計	17,914,782	18,693,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,467,177	4,286,414
電子記録債務	2,630,010	2,501,640
リース債務	28,875	20,831
未払金及び未払費用	398,461	298,201
未払法人税等	312,598	298,035
未払消費税等	67,969	93,782
前受金	420,696	385,288
賞与引当金	319,010	356,946
完成工事補償引当金	25,803	32,311
工事損失引当金	10,052	5,932
繰延税金負債	4,039	3,856
その他	123,884	108,597
流動負債合計	7,808,577	8,391,839
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	21,892	15,708
退職給付に係る負債	1,506,598	1,440,991
繰延税金負債	425	428
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,679,441	1,607,653
負債合計	9,488,019	9,999,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,025	214,425
資本剰余金	1,179,009	1,180,409
利益剰余金	7,285,995	7,546,686
株主資本合計	8,678,030	8,941,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,717	204,098
為替換算調整勘定	25,997	14,397
退職給付に係る調整累計額	499,982	466,293
その他の包括利益累計額合計	251,267	247,797
純資産合計	8,426,763	8,693,724
負債純資産合計	17,914,782	18,693,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,803,910
売上原価	12,450,116
売上総利益	2,353,793
販売費及び一般管理費	1,599,233
営業利益	754,559
営業外収益	
受取利息	3,152
受取配当金	4,804
受取手数料	9,263
受取地代家賃	3,907
その他	15,475
営業外収益合計	36,604
営業外費用	
支払利息	265
為替差損	2,870
地代家賃	3,043
その他	6,741
営業外費用合計	12,921
経常利益	778,242
特別利益	
投資有価証券売却益	72,304
補助金収入	2,012
特別利益合計	74,316
特別損失	
固定資産売却損	503
固定資産除却損	2,128
減損損失	20,333
移転損失	33,236
特別損失合計	56,201
税金等調整前四半期純利益	796,357
法人税等	280,021
四半期純利益	516,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,336

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	516,336
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	18,619
為替換算調整勘定	11,599
退職給付に係る調整額	33,689
その他の包括利益合計	3,470
四半期包括利益	519,806
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	519,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年1月1日
至平成29年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	796,357
減価償却費	71,876
減損損失	20,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,992
賞与引当金の増減額(は減少)	37,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,711
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,508
工事損失引当金の増減額(は減少)	4,120
受取利息及び受取配当金	7,957
支払利息	265
投資有価証券売却損益(は益)	72,304
補助金収入	2,012
売上債権の増減額(は増加)	71,068
たな卸資産の増減額(は増加)	17,530
仕入債務の増減額(は減少)	689,761
前受金の増減額(は減少)	37,010
未払消費税等の増減額(は減少)	26,126
その他	46,261
小計	1,532,396
利息及び配当金の受取額	7,945
利息の支払額	265
補助金の受取額	2,012
法人税等の支払額	276,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	987
有形固定資産の取得による支出	102,541
無形固定資産の取得による支出	6,922
投資有価証券の取得による支出	3,596
投資有価証券の売却による収入	86,312
敷金及び保証金の差入による支出	71,038
敷金及び保証金の回収による収入	20,048
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	2,800
リース債務の返済による支出	14,228
配当金の支払額	255,645
その他	15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,977
現金及び現金同等物の期首残高	6,549,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,442,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
仕掛品	994,934千円	976,177千円
原材料	6,548 "	8,717 "
計	1,001,483	984,895

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	544,114千円
退職給付費用	52,429
賞与引当金繰入額	136,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	8,031,812千円
預入期間が3か月を超える定期預金	589,654
現金及び現金同等物	7,442,157

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.48円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,336
普通株式の期中平均株式数(株)	9,838,571
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.41円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	611,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。